



## 子どもたちの頑張りが 地域に好循環を

コープおきなわ

理事長スタッフ 石原 修

今年の3月から、内閣府認定の「地域活性化伝道師」に任命して頂きました。力量不足ですが、私のささやかな取り組みを報告させていただきます。

これまで10余の市町村と20数品目の「地域おこし商品」の開発を行い、累計の売り上げは10億円を超えています。

商品開発にあたっては、「様々な関係者が長所を持ち寄る主体的な参加の仕組みを構築」することを意識し、そのために、①様々な団体が商品開発に関わる場づくり、②商品の権利を地域が持つことの2点を中心にすすめてきました。その結果として、「地域での主体的な交流」や「経済的メリットを生み出すネットワーク」が生まれ、売り上げの一部は地域の困りごとの解決に役立てられています。

伊平屋村では、数年前に起こった黒糖の販売不振による在庫過多の問題解決に向けて、伊平屋元氣プロジェクト「チーム黒糖」を伊平屋村、沖縄県、JAおきなわ、コープネット（関東を中心とした5000億円規模の生協）、コープおきなわが主要団体として関わり、県内企業や県立芸大の協力を得て商品開発に取り組みました。

商品の売り上げの一部を使って、東京大学の学生が講師をつとめる「東大塾」を2011年からスタートさせています。テレビでしか見たことがない東大生から、夏休みの短期間とはいえ、学び、一緒に過ごすことで、生徒自身が「未来を見つめ」「可能性を考える」機会になっています。学力も格段に向上し、今では「本土の進学校を受験する子が島から出る」など成果が生まれています。

ています。

この取り組みは、東大生にも大きな刺激を与えているようで、毎年のように20名余りの「東大塾講師」への応募があり、東大塾経験者が、テストと面接による選抜を行った上で、講師として派遣しています。

今年は、東京大学での出前講座が企画され、「伊平屋の生徒たち」が東大生の前で講師をつとめることになっています。当初は、伊平屋の抱える教育問題解消として始まりましたが、今ではそこに留まらない新たなステージがうまれています。

また、2013年から、栗田中学校、2014年から、伊平屋の中学生を対象に総合学習の時間を使って「商品開発」を通じたキャリア教育にも取り組んでいます。

ねらいは「過疎化・高齢化・人口減」などの課題を抱えている離島で、島の素材を使い、生徒自らで商品開発すること、島で育ったことの誇りを育み、また、開発商品に自らで値段をつけ、仕入個数を決め、販売することで、経済の流れの触りの部分を体感できる場となっています。規模の小さな島のほとんどが、役場、JA、漁協しか主な職場はありません。島に「仕事がないから帰らない」では過疎化、高齢化に歯止めが掛かることは出来ず、仕事を創造できる子供たちの育成になればと思っています。

商品を完成させる上で、重要なポイント（味、販売価格、販売方法、仕入個数）を生徒たちの話し合いで決めることで「私たちの商品」と思えるように、その後の販売する際の行動や島の

人を巻き込む原動力になっています。島では日常の生活において「農業や漁業などの1次産業的な体験」には事欠かないのですが、「商品を創る、販売する」2、3次産業的なことは経験がなく、このカリキュラムをとおして、総合学習のねらいとする「生きる力」を育むことに繋がればと考えています。

この間の取り組みの背景は、島に高校が無い、島で育った生徒全員が「15の春」を迎え、島を出ていきます。また、その限られた期間での「島発ち教育」があり、島民のほとんどが、この「親として辛い経験」をしています。「子供たちを支援する」旗が立つことで、学校現場、行政、地域など、島ぐるみの取り組みとなり、子供たちの頑張りが地域に好循環をもたらししています。

離島は利便性、効率だけでは測れない豊かさがあります。一方で「高齢化、教育格差、医療や福祉の不足など、現代社会が抱える問題」が顕著に表れやすい場所でもあります。

島のよさに着目し、共通の旗を立て、様々な団体が協同することで、持続可能な社会の仕組みが創れるものと確信しています。

石原 修

コープおきなわ理事長スタッフ。まち・ひと・ものづくりサポーターとして地域活性化に携わる。2012年国際協同組合年、全国の協同組合が参加した地域貢献コンテストにおいて、最優秀賞を受賞。2015年3月から内閣府認定の地域活性化伝道師として活躍中。